

第**203**期 中間期

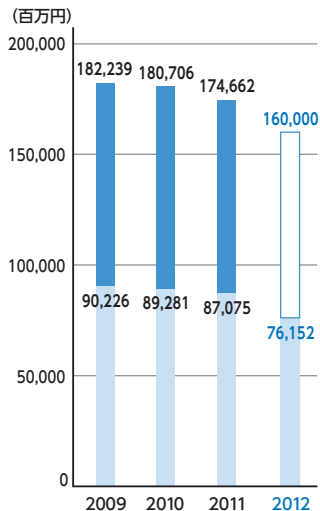
株主通信

平成24年4月1日～平成24年9月30日

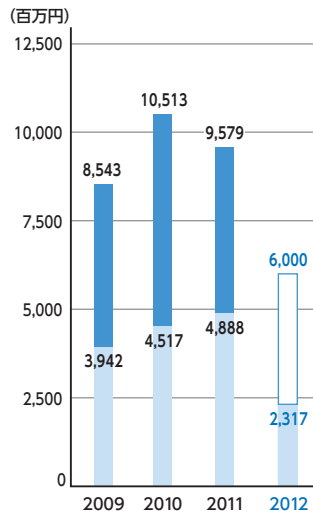


業績の推移

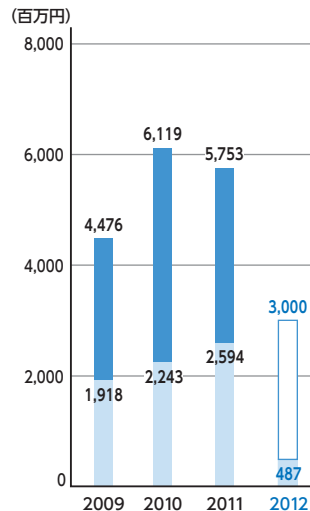
■ 連結売上高



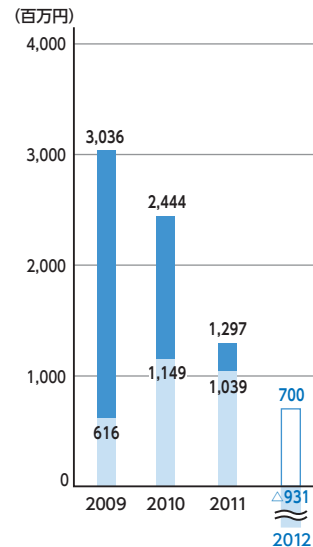
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



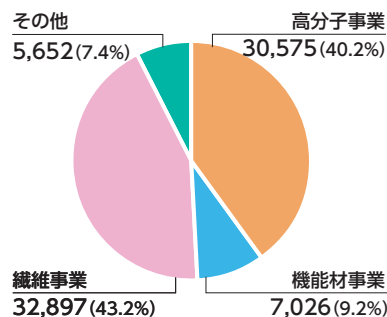
■ 当期(第2四半期)純利益



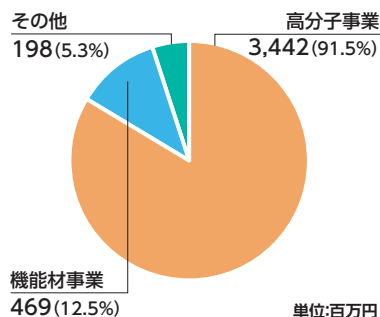
■ 通期 ■ 第2四半期累計 □ 通期予想

■ セグメント別 連結売上高・連結営業利益

連結売上高(構成比)



連結営業利益(構成比)



単位:百万円

連結売上高

合計 76,152百万円

連結営業利益

合計 2,317百万円

※セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計3,761百万円)。

※「繊維事業」の連結営業利益は損失となっていますので、構成比で表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第203期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響から輸出環境は改善せず、また消費税増税を見越した生活防衛意識の高まりなどから個人消費は力強さに欠けるなど、厳しい状況で推移しました。さらに、領有権問題を端緒とする外交問題が相手国との貿易などに重大な影響を及ぼす可能性もあり、先行きには不透明感が一層高まっています。

このような状況の下、当社グループは、本年度からスタートした中期経営3カ年計画『Change & Challenge '14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善のための各施策の実行に努めてまいりましたが、想定以上に景気減速の影響を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は76,152百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は2,317百万円(同52.6%減)、経常利益は487百万円(同81.2%減)、繰延税金資産を取崩し、税金費用が増加したため四半期純損失は931百万円(前年同期は1,039百万円の利益)と

なりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、中国など新興国を含む世界経済の不確実性の高まり、原燃料価格や為替の動向などの不安定な要素はありますが、当社グループは、状況の変化に迅速に対応しつつ、中期計画に掲げる施策を着実に遂行し、機能資材メーカーとしての基盤強化、低採算事業の収益改善、財務体質及び株主資本の強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長 安江 健治

フィルム事業では、包装分野は、インドネシア子会社のナイロンフィルム新鋭3号機の来夏稼働に向けた商圈拡大のための販売強化を図るなど生産・販売体制の構築は計画どおり進捗していますが、国内の在庫調整局面からの回復は緩やかで販売数量は伸び悩み、収益は減少しました。工業分野は、情報端末機器の需要が回復基調となるなど堅調な用途もありましたが、全体では在庫調整により販売数量は伸び悩み、収益は減少しました。この結果、事業全体では減収減益となりました。

樹脂事業では、ナイロンは、主要な用途の一つである自動車用途が堅調で収益は伸長しました。ポリエステルは、電気・電子機器の接着剤用途で伸び悩みました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、電気・電子機器用途、事務機器用途が低調に推移しました。このほか、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は新規用途への展開が進みました。この結果、事業全体では減収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、復興需要から土木用途が伸長し、自動車などの



直線カット性で開封性に優れる
ナイロンフィルム「エンブレムNC」



「Uポリマー」使用
自動車ターンランプ アンバーキャップ



спанボンド農業用シート
「ラブシート」



バイオマスプラスチック「テラマック」
幼児用食器「iiwan」

カーペット用途が復調してきましたが、一般資材用途などが低調に推移し、輸出が伸び悩んだため、収益は減少しました。綿спанレースは、ウェットシート用途で在庫調整により販売数量が減少し、衛生材料用途などの拡販を図りましたが、収益は減少しました。この結果、事業全体では減収減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開しています。一部顧客で販売数量が減少した用途もありますが、電気・電子機器用途、自動車用途は回復基調にあり、販売数量は伸長しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は30,575百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は3,442百万円(同30.3%減)となりました。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 30,575百万円

営業利益

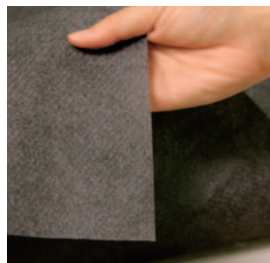
合計 3,442百万円

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途は堅調に推移しましたが、電子材料分野のICクロスなどは苦戦し、事業全体では収益は減少しました。ガラスビーズ事業では、反射材用途は新規需要の取り込みにより販売数量を回復させましたが、工業用途は前年同期と同程度の販売数量に止まり、ロードマーキング用途は高付加価値品の需要が低調に推移したため、収益は減少しました。また、活性炭繊維は、水栓内蔵型などの浄水器用途は堅調でしたが、電気・電子分野での廃液処理用途などが在庫調整により需要が減少し、低調に推移しました。

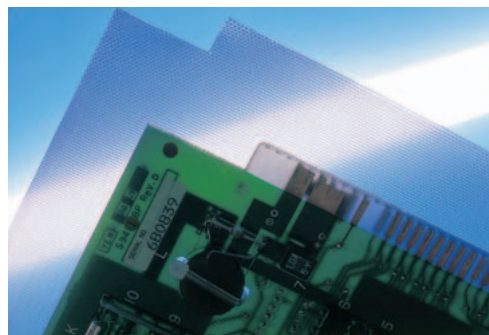
以上の結果、機能材事業の売上高は7,026百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は469百万円（同42.3%減）となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



高性能VOC除去シート



プリント配線基板用ICクロス



活性炭繊維フィルター「デキシーフィルター」

機能材事業 売上高・営業利益

売上高	
合計	7,026百万円
営業利益	
合計	469百万円

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野で低調に推移し、ポリエステル短繊維は、円高を背景に輸入品との価格競争にさらされるなど採算面で苦戦し、収益は減少しました。ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で海外での拡販に努めましたが、主要な販売先である欧州市況の低迷、また新興国市場の新規開拓では円高を背景に他国の廉価品との価格競争にさらされるなど採算面で苦戦し、収益改善には至りませんでした。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、好調な需要に支えられて堅調に推移し、スポーツ分野やレディス分野では、機能素材の拡充及び事業の



カーシート用途



建設資材用途



土木用途



衣料用途

選択と集中により収益は改善しました。一方、海外など一部の子会社では、市況の影響を受けるなど収益の回復が遅れました。

以上の結果、繊維事業の売上高は32,897百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失は348百万円(前年同期は386百万円の利益)となりました。

■ 繊維事業 売上高・営業損失

売上高

合計 32,897百万円

営業損失

合計 348百万円

生活健康事業では、飼料原料は猛暑の影響により受注が低迷しましたが、食品原料はアラビノースの好調な販売に加えてラクトビオン酸の新規販売もあり回復基調となり、収益は伸長しました。メディカル事業では、医用材料分野は、循環系カテーテルや排液系カテーテルなどが概ね堅調に推移しましたが、生化学分野は、酵素が欧米向けの輸出が減少し、診断薬は一部顧客の受注が減少し、収益は減少しました。

また、マンション販売など不動産関連事業は、計画どおり進捗しました。

以上の結果、その他の売上高は5,652百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は198百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。



健康食品



医用材料



臨床検査薬



不動産関連事業

■ その他 売上高・営業利益

売上高

合計 5,652百万円

営業利益

合計 198百万円

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	25,626	15,361	支払手形及び買掛金	20,617	25,191
受取手形及び売掛金	35,053	39,884	短期借入金	67,894	69,993
たな卸資産	46,441	47,797	1年内返済予定の長期借入金	35,669	34,613
その他	5,172	5,600	未払法人税等	279	515
貸倒引当金	△199	△217	賞与引当金	1,599	1,848
流動資産合計	112,093	108,425	工事損失引当金	－	23
固定資産			事業構造改善引当金	78	142
有形固定資産			その他	12,684	11,693
土地	104,286	104,766	流動負債合計	138,825	144,022
その他(純額)	48,585	48,378	固定負債		
有形固定資産合計	152,872	153,145	長期借入金	76,513	68,601
無形固定資産			退職給付引当金	7,560	7,189
のれん	17	21	役員退職慰労引当金	53	58
その他	809	751	その他	17,186	16,405
無形固定資産合計	826	773	固定負債合計	101,313	92,255
投資その他の資産			負債合計	240,139	236,278
その他	6,400	6,657	(純資産の部)		
貸倒引当金	△519	△515	株主資本		
投資その他の資産合計	5,880	6,141	資本金	26,298	26,298
固定資産合計	159,578	160,060	資本剰余金	4,385	4,161
			利益剰余金	△1,573	△646
			自己株式	△43	△55
			株主資本合計	29,065	29,757
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	13	26
			繰延ヘッジ損益	△13	4
			土地再評価差額金	2,760	2,764
			為替換算調整勘定	△3,758	△4,041
			その他の包括利益累計額合計	△998	△1,245
			少数株主持分	3,466	3,696
			純資産合計	31,533	32,207
資産合計	271,672	268,486	負債純資産合計	271,672	268,486

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売 上 高	76,152	87,075
売 上 原 価	61,980	70,126
売 上 総 利 益	14,171	16,948
販売費及び一般管理費	11,853	12,060
営 業 利 益	2,317	4,888
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	70
受 取 配 当 金	57	66
そ の 他	450	586
営 業 外 収 益 合 計	575	723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,538	1,636
持分法による投資損失	31	157
そ の 他	834	1,222
営 業 外 費 用 合 計	2,405	3,016
経 常 利 益	487	2,594
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	590	16
負ののれん発生益	48	-
特 別 利 益 合 計	638	16
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	241	299
投資有価証券評価損	180	8
退職給付制度終了損	-	291
そ の 他	226	644
特 別 損 失 合 計	648	1,244
税金等調整前四半期純利益	478	1,366
法人税、住民税及び事業税	218	227
法人税等調整額	1,196	88
法人税等合計	1,415	315
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 936	1,050
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 931	1,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478	1,366
減 価 償 却 費	2,721	2,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	374	683
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△ 63	△ 348
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 277	395
支 払 利 息	1,538	1,636
固定資産売却損益(△は益)	△ 590	△ 16
固定資産処分損益(△は益)	241	299
投資有価証券評価損益(△は益)	180	8
売上債権の増減額(△は増加)	4,800	△ 1,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,354	△ 3,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,587	△ 2,238
そ の 他	831	1,445
小 計	6,992	1,484
利息及び配当金の受取額	124	150
利 息 の 支 払 額	△ 1,496	△ 1,684
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 386	△ 225
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,234	△ 274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△ 2	△ 2
投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 32
投資有価証券の売却による収入	139	7
有形固定資産の取得による支出	△ 2,689	△ 5,279
有形固定資産の売却による収入	910	35
そ の 他	△ 80	△ 148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734	△ 5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,988	△ 2,468
長期借入れによる収入	25,842	27,580
長期借入金の返済による支出	△ 16,881	△ 20,460
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,000
そ の 他	△ 202	△ 217
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,770	9,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,262	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	15,339	16,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,601	20,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ユニチカ復興地域再生支援チーム

ユニチカグループの力を結集し、復興地域の未来をサポートします。

ユニチカは東日本大震災の復興支援を目的に、グループ企業、事業部の力を結集し、「復興地域再生支援チーム」を立ち上げました。不織布や産業資材、繊維、環境調査・計測などの各分野でこれまで蓄積してきた技術や実績をいかし、瓦礫や廃棄物処理、除染に役立つ製品のご提案、放射線計測などの事業を展開しています。ユニチカグループの総合力で、豊かな地域再生をお手伝いいたします。



廃棄物保管・運搬	アピール高機能カバーリングシート ① アピール遮光性保護マット ① 放射線遮蔽防水シート ② 耐候性大型土のう ② 搬出シューター(スカイウッドシュート) ② テラマック土のう ② エルベスキャッピングシート ① ③	防水性、消臭性、難燃性を持つ、瓦礫、廃棄物のカバーシート 耐候性があり、優れた熱融着性を保持 高比重無機物を含んだ複合繊維を活用し、強度を保持 耐候性に優れた素材を使用し、長期間の屋外使用にも対応 少人数で設置・操作でき、重機なしで搬出が可能 二酸化炭素と水に分解される生分解性のポリ乳酸繊維を使用 現場溶着部の遮水性を実現したガス透過性防水シート
除染関連	セシウム吸着繊維製品 ③ 防護服 ③	セシウムを選択的に吸着させることが可能なプルシアンブルーを利用 透湿防水性能やバイオマス素材をベースにした防護服素材を提供
調査・計測	放射線将来予測 ④ 除染等業務特別教育 ④ 放射線現地調査 ④ 放射能測定 ④	放射線量率をシミュレーションし、理解しやすい放射線分布図を提供 第1種放射線取扱主任者による教育を実施し、放射線管理者の負担を軽減 専門の計測員が測定し、信頼あるモニタリングデータを提供 国際規格ISO17025(食品分野)を取得し、放射線物質の測定値を提供

<お問い合わせ先> ①ユニチカ株式会社 スパンボンド営業部 TEL:06-6281-5360
 ②ユニチカ株式会社 繊維資材営業部 [東京]TEL:03-3246-7551 [大阪]TEL:06-6281-5623
 ③ユニチカトレーディング株式会社 営業推進室 TEL:06-6203-7410
 ④株式会社ユニチカ環境技術センター 東京営業所 TEL:03-3246-7637

[ユニチカ復興地域再生支援チーム] <http://www.unitika.co.jp/ra/>

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数	577,523,433株
2. 株主数	61,258名
3. 単元株主数	52,959名
4. 大株主	

株主名	株式数	持株比率
那須功	26,700千株	4.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,424	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,413	2.84
ユニチカ従業員持株会	11,740	2.03
大同生命保険株式会社	8,000	1.38
日本生命保険相互会社	7,726	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.12
ユニチカ共栄会	5,566	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,401	0.93

(注) 持株比率は自己株式(762,227株)を控除して計算しております。

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	26,298,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722(人事総務部法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号 電話03-3246-7540(東京総務部)
研究所	中央研究所(宇治)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所・貝塚事業所・垂井事業所 豊橋事業所・常盤事業所・宮川事業所・坂越事業所
営業所	名古屋・京都 他
従業員数	連結4,797名 単体1,248名

役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	安江 健治
代表取締役専務執行役員	山口 裕正
代表取締役常務執行役員	中木 明郎
取締役常務執行役員	注連 浩行
取締役常務執行役員	松永 卓郎
取締役常務執行役員	上埜 修司
監査役(常勤)	菅原 健一
監査役	吉田 俊朗
監査役	半林 亨*
監査役	軒原 正夫*

*は社外監査役

執行役員 (平成24年9月30日現在)

上席執行役員	田頭 弘美
上席執行役員	阪田 誠造
上席執行役員	永田 直彦
執行役員	榎田 晃
執行役員	小畑 政信
執行役員	長谷川 弘
執行役員	細田 雅弘
執行役員	森川 光洋
執行役員	竹歳 寛和

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ホームページに掲載）
<http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

UD FONT

環境に配慮した植物油
インキを使用しています

